

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520539

研究課題名（和文） 教科学習支援を目指す大学と地域の連携による JSL 児童日本語指導プログラムの開発

研究課題名（英文） Program designed to promote the JSL students' academic learning by collaborating with the local council

## 研究代表者

村野 良子（MURANO RYOKO）

学習院大学・文学部・教授

研究者番号：20210057

研究成果の概要（和文）：本研究では地域との連携によって児童の教科学習につなげるべく JSL 児童の日本語支援システムを構築することを目的として以下の 3 点について研究開発を行った。

1. 新学習指導要領（平成 23 年度）対応教科書のコーパスの作成と分析
2. 教科学習につなげるための日本語指導の具体的は方法と教材の開発・実践・評価
3. 非専門家を対象として支援プログラムの開発

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is, by collaborating with the local council, to develop the Japanese language learning program for JSL students to support their academic learning. What we have achieved in three years are as follows:

1. Developing and analyzing Corpus containing words in all the elementary school textbooks (new edition)
2. Developing, trial teaching and evaluating Japanese teaching materials for JSL students connecting the initial Japanese language learning to academic learning.
3. Developing support program for school teachers and local volunteers

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1800,000	540,000	2340,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	310,000	930,000	4030,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学、日本語教育、教育メディア

キーワード：教科学習支援、JSL 児童、日本語指導

1. 研究開始当初の背景

### 【J S L 児童生徒への支援の必要性】

外国人の長期滞在、定住化傾向が進む中、公立学校において日本語指導を必要とする児童生徒の数も年々増加し、近年、外国籍児童の在籍人数については、分散と集中の二極化が指摘されている。特に、非集住地域に居住する J S L 児童に対する支援は、現在のところ、十分とはいえない。子どもたちの生活と学習の保障、受け入れる側の対応についての議論は緊急の課題である。

### 【豊島区における J S L 児童に対する日本語支援の必要性】

平成 21 年度の資料では東京都 23 区内外国人登録者数は、新宿区の 35,702 人（総人口 30 万）を筆頭に、江戸川区、足立区、港区、江東区に次いで豊島区は 6 位で 19,520 人であり住民の 7.3% に当たる。豊島区内の公立学校には、日本語指導が必要とみなされた児童生徒が 223 人在籍しており、非集住地域とみなすことができる。この中には日本語で日常会話が十分にできない者、日常会話ができて学年相当の学習活動に参加することが難しい者もいる。

現在豊島区では 2 校の小学校、中学校に「日本語学級」が併設され、その学校に在籍する児童生徒が指導をうけている。他の児童生徒は雑司ヶ谷にある教育センターに毎日 1 時間程度通学し日本語指導を受けることができる。年齢が低い児童は保護者の送り迎えが義務づけられているため、全員が通学可能というわけではない。

ここでは、最長 1 年間指導が受けられる。所定の初期指導終了後は、在籍学校に戻り、学級担任が個別に対応することが一般的であるが、担任はこのような児童生徒の学びについて専門知識を持たないため対応に苦慮することが多いことも報告されている。

### 【大学と地域の協働と連携：大学の社会的

### 責任（USR）とサービス・ラーニング】

地域の知の拠点として、地域社会のニーズに積極的に関わっていくこと、また同時に学生に実社会で通用する力を身に付けさせることは大学の社会的責任（U S R）であるといえる。大学では学生の学びの場を教室の外に広げ、地域と協働・連携する試みを推進しており、筆者も 2007 年から豊島区教育委員会の要請を受けて、地域の小学校において J S L 児童の日本語教育サポートを開始した。

\* 村野良子 (2008) 「地域と連携する大学の日本語教育～地域と学生のコラボレーション～」『大学と学生』3 月号

### 【としま教育ネットワーク事業】

上記の活動開始と時期を同じくして、2007 年に東京都豊島区と区内大学との連携・協働に関する包括協定に基づき、相互の教育機能の向上を目指して、人的物的資源の交流による教育連携を推進することを目的とした連携プロジェクトとしま教育ネットワーク事業が発足したことは、J S L 児童生徒の支援における幅広い連携を後押しすることになった。

2009 年 4 月に日本語指導教育開発委員会が設立され、初年度の連携事業として、日本語ハンドブック『としまくのがっこう』の刊行に向けて作業を開始し、2007 年 10 月からは日本語教育課程の大学生と大学院生が豊島区教育センターにおいて J S L 児童の初期指導サポートに関わるようになった。

### 【本研究の意義】

本研究では地域との連携によって教科の学習につなげる J S L 児童の日本語学習支援システムを構築することを目的とし、①豊島区小学校の教科書コーパスを構築し公開する（著作権保護のため、公本研究では地域との連携によって教科の学習につなげる J

S L 児童の日本語学習支援システムを構築することを目的とし、①豊島区小学校の教科書コーパスを構築し公開する（著作権保護のため、公開は限定的である）、②J S L 児童が学齢に応じた教科学習に参加できるようにすることを踏まえた初期指導のための教材の開発を行う。さらに、①と②をワークショップや研究会を通して公開していくことにより、地域の学校教員やボランティアを対象とした J S L 児童支援者の育成（およびそのシステム開発）に取り組む。

豊島区が持つ課題は日本各地に散在する外国人非集住地域が共通に持つ困難点であろうと思われる。今後さらに多くの地域に外国人が居住することが予想されるため、この研究開発を非集住地域の小学校に在籍する J S L 児童の日本語初期指導を支援するモデルとして有効なものになると期待できる。

## 2. 研究の目的

大学と区の連携により、教科指導につながる日本語初期指導システムを構築することが目的である。具体的な産物として教科書コーパスの構築と公開、初期指導教材の作成、指導者養成の3つがあげられる。

## 3. 研究の方法

(1) 小学校で使用されている教科書のコーパスを作成し、その特徴を分析する。

(2) 小学校・中学校に在籍する子どもたちのための日本語初期指導教材の開発と実践を行い、支援の中で課題を探り、改訂する。

(3) 指導者研修の効果的な手法を探るために聞き取り調査と参与観察を行う。

## 4. 研究成果

(1) 新指導要領準拠の東京都採用教科書 1 年時～6 年時までのすべてのコーパスを作成した。

(2) 日本語初期指導教材を作成した。

(3) 児童の日本語指導に携わる教員向けのワークショップを3回開催し、指導に(2)の教材を実験的に使用している。

(1) はこれまでも他機関で作成された経緯があるが、著作権の制約により、公開されていない。本研究では、個人に対して研究目的に限定して作成したコーパスデータを公開することとした。

## (2) 日本語初期指導教材の作成

### 【初期指導教材の作成】

豊島区の現状を鑑み、教材開発チームを立ち上げ、議論を重ねた結果、豊島区立教育センター日本語指導教室（以下、教育センター）で使用する教材を以下の点に留意して作成することとした。

(1) 最低限知っておいてほしい日本語の語彙と表現を3か月～1年程度で学べること

(2) 1課ごとのモジュール形式とし、どこから始めてもよいこと

(3) 日本語教育が専門でない教員が使えること

特に(3)については、年少者の日本語教育現場において、指導者・支援者が言語教育の経験を持たない場合、既存の教材が使いにくいという声を聞いていた。そこで、J S L 児童が楽しく学ぶことができ、指導者にも使いやすいものを作成することを目指した。

具体的には、課ごとの「目的」や「達成事項」をワークブック形式の教材に明記することで J S L 児童・教員の両者に「今日は〇〇ができるようになった」と実感してもらえ、また、「教師用指導書」はワークブック内に記述し副教材（絵カード）を課ごとに作成することである。

### 【教師用指導書】

豊島初期指導教材試行版では子ども版に吹き出しで指導方法を書く形を採用した。豊島区

教育センターで試用した結果、指導者向けにはもう少し詳しく活動を説明するほうがよいことがわかった。

そこで、平成 23 年 3 月に東京都教育委員会が出版した『日本語指導ハンドブック』の教材集使い方の手引きを」を参考に別冊として指導書を作成することとした。豊島教材子ども版で取あげた活動について、単元の目的を明示し、単元を学習した最後に、できるようになったかどうかをチェックするために口をつけた。使用教具、活動、注意点は表にして提示した。さらに日本語教育で使用する活動の名称についてはその都度簡単な説明を加えた。

#### 【今後の予定】

(1) のコーパスは現在ウェブ上で公開している。(2) の教材のうち、副教材は改訂を重ねた結果、他機関の助成を得て、2014 年 3 月に出版の運びとなった。(3) については現在も豊島区と連携し JSL 児童の初期指導を継続して行っている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

村野良子・藤川美穂(2013)「算数学習支援アニメーション教材の開発」『学習院大学計算機センター年報』第 33 号、122-128.

藤川美穂・真島智秀・村野良子(2012)「外国人児童の教科学習支援のための教科書コーパスの作成」『学習院大学計算機センター年報』第 32 号、79-99.

黄ウヨウ(2013)「一斉授業における教師の『枠づくり発話』と『働きかけ発話』に見られる表現」査読有、xxx71-xlii55.

〔学会発表〕(計 5 件)

藤川美穂・真島智秀・村野良子(2012)「小学校算数教科書における基本動詞多義的用法」日本語教育学会名古屋国際大会.

真島智秀・藤川美穂・村野良子(2012)「小学校教科書コーパスの構築」日本語教育学会名古屋国際大会.

藤川美穂(2012)「小学校算数教科書における基本年の多義的用法」日本女子大学.

黄ウヨウ(2011)「一斉授業における教師の『枠づくり発話』と『働きかけ発話』に見られる表現」香港中文大学.

真島智秀(2011)「日本語のコーパスの構築」人文科学研究所招待講演会、学習院大学.

〔図書〕(計 3 件)

(1) 図書(カード式教材)

2014 年 3 月ココ出版より出版予定

(2) 『としまのがっこう』児童版・指導版各 1 冊

(3) 『豊島区小学校教科書コーパス』ウェブ版公開

図書(カード式教材) 2014 年 3 月ココ出版より出版予定

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

村野 良子 (MURANO RYOKO)  
学習院大学・文学部・教授  
研究者番号：21200057

(2) 連携研究者

藤川 美穂 (FUJIKAWA MIHO)  
学習院大学・文学部・講師  
研究者番号：20536172

